

四半期報告書

(第105期第3四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	47,475,477	17,152,687	53,221,598
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	36,123	△23,201	869,207
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△8,709	△17,183	123,721
純資産額 (千円)	—	15,309,503	15,606,976
総資産額 (千円)	—	32,320,509	29,590,902
1株当たり純資産額 (円)	—	792.17	774.72
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△0.44	△0.87	6.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	47.4	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,473	—	△95,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,066	—	671,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△232,745	—	585,856
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,777,049	2,131,335
従業員数 (名)	—	245	250

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、第104期については潜在株式がないため、第105期第3四半期連結累計期間及び第105期第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	245 (91)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	222 (89)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
飼料事業	14,647,652
畜産事業	826,232
合計	15,473,884

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
飼料事業	15,162,532
畜産事業	1,990,154
合計	17,152,687

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27億29百万円増加し323億20百万円となりました。この要因は、受取手形及び売掛金が39億57百万円増加し、有形固定資産が3億71百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ30億27百万円増加し170億11百万円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金が26億93百万円増加し、退職給付引当金が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し153億9百万円となりました。この要因は、利益剰余金が1億9百万円減少し、自己株式を1億22百万円取得したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した景気後退が世界的に広がり、その影響により株価は下落し為替は円高となり、企業業績や雇用環境が急激に悪化しました。

配合飼料業界においては、夏場にとうもろこしのシカゴ穀物相場が急騰した影響により、平成20年10月に配合飼料価格の値上げを行いました。

畜産物相場につきましては、鶏卵は前年を上回り堅調に推移しております。豚肉は第3四半期に入ると輸入増の影響から急激に相場が下落し、前年を大幅に下回って推移しております。牛肉は需要の低迷から前年を下回って推移しております。

当第3四半期連結会計期間における業績につきましては、配合飼料価格の値上げにより売上高は171億52百万円となりました。営業損失は1億41百万円、経常損失は23百万円、四半期純損失は17百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は配合飼料価格の値上げを行ったため151億62百万円となりました。営業利益は原料高を吸収できずに1億77百万円にとどまりました。

畜産事業

鶏卵相場は堅調だったものの、豚肉相場の低迷により売上高は19億90百万円となり、営業損失は71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、貸付金による支出により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、また短期借入金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したため、17億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は64百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは主に貸付による支出3億24百万円、貸付金回収による収入2億57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億37百万円となりました。これは主に短期借入金が2億61百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

また、当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式819千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在の自己株式数は、1,504千株(発行済株式総数に対する割合7.22%)です。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 685,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,100,000	20,100	—
単元未満株式	普通株式 45,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	20,100	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権30個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	685,000	—	685,000	3.3
計	—	685,000	—	685,000	3.3

(注) 当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式819,000株取得しました。平成20年12月31日現在の自己株式数は、1,504,000株(発行済株式総数に対する割合7.2%)です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	323	310	335	277	254	239	201	165	179
最低(円)	285	270	270	241	234	200	132	141	140

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,049	2,131,335
受取手形及び売掛金	※4 17,095,516	13,137,519
商品及び製品	268,476	204,164
仕掛品	415,514	327,364
原材料及び貯蔵品	2,395,595	2,785,265
その他	1,147,186	1,122,178
貸倒引当金	△204,708	△178,283
流動資産合計	22,894,631	19,529,543
固定資産		
有形固定資産	※1 5,006,025	※1 5,377,214
無形固定資産	25,415	27,463
投資その他の資産		
長期貸付金	3,225,146	3,113,534
破産更生債権等	4,597,942	4,668,919
その他	2,103,349	2,254,263
貸倒引当金	△5,532,000	△5,380,038
投資その他の資産合計	4,394,437	4,656,679
固定資産合計	9,425,878	10,061,358
資産合計	32,320,509	29,590,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 8,194,612	5,501,596
短期借入金	6,939,752	6,939,752
未払法人税等	—	29,446
賞与引当金	81,736	162,421
その他	※4 1,312,913	994,984
流動負債合計	16,529,015	13,628,201
固定負債		
長期借入金	60,383	69,009
退職給付引当金	309,568	159,098
長期未払金	112,040	127,618
固定負債合計	481,991	355,725
負債合計	17,011,006	13,983,926

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	11,697,569	11,807,006
自己株式	△292,927	△169,998
株主資本合計	15,320,517	15,552,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,446	51,536
繰延ヘッジ損益	432	2,556
評価・換算差額等合計	△11,014	54,092
純資産合計	15,309,503	15,606,976
負債純資産合計	32,320,509	29,590,902

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	47,475,477
売上原価	44,954,383
売上総利益	2,521,094
販売費及び一般管理費	※1 2,704,619
営業損失(△)	△183,525
営業外収益	
受取利息	80,825
受取配当金	8,347
為替差益	76,917
保管料収入	63,380
その他	78,976
営業外収益合計	308,448
営業外費用	
支払利息	60,823
支払手数料	25,970
その他	2,004
営業外費用合計	88,798
経常利益	36,123
特別利益	
固定資産売却益	※2 2,672
投資有価証券売却益	27,367
受取保険金	58,254
特別利益合計	88,294
特別損失	
投資有価証券評価損	54,769
和解金	65,316
特別損失合計	120,086
税金等調整前四半期純利益	4,332
法人税、住民税及び事業税	9,700
法人税等調整額	3,341
法人税等合計	13,041
四半期純損失(△)	△8,709

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	17,152,687
売上原価	16,293,999
売上総利益	858,687
販売費及び一般管理費	※1 999,742
営業損失(△)	△141,054
営業外収益	
受取利息	20,878
受取配当金	1,408
為替差益	73,865
その他	49,132
営業外収益合計	145,284
営業外費用	
支払利息	3,991
支払手数料	22,095
その他	1,344
営業外費用合計	27,431
経常損失(△)	△23,201
特別利益	
受取保険金	58,254
特別利益合計	58,254
特別損失	
投資有価証券評価損	54,769
特別損失合計	54,769
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,715
法人税、住民税及び事業税	△3,394
法人税等調整額	862
法人税等合計	△2,532
四半期純損失(△)	△17,183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,332
減価償却費	465,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	150,470
受取利息及び受取配当金	△89,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,367
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,769
支払利息	60,823
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,832
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,982,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,693,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,098
その他の資産の増減額 (△は増加)	△132,599
その他の負債の増減額 (△は減少)	336,345
小計	△144,775
利息及び配当金の受取額	89,173
利息の支払額	△60,823
法人税等の還付額	8,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△127,647
有形固定資産の売却による収入	14,320
投資有価証券の取得による支出	△13,776
投資有価証券の売却による収入	66,405
その他の支出	315
貸付けによる支出	△855,600
貸付金の回収による収入	901,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0
長期借入金の返済による支出	△8,626
自己株式の取得による支出	△122,929
配当金の支払額	△101,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,286
現金及び現金同等物の期首残高	2,131,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,777,049

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,091,304千円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)拓新 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>広島食鶏事業協同組合 他15社 259,167千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 359,167千円</p> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締 結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当第3四半期連結会計期間末における貸出コミ ットメントに係る借入金未実行残高等は次のと おりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>貸出実行残高 2,876,500千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,353,500千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,642,053千円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)拓新 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>広島食鶏事業協同組合 他16社 327,036千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 427,036千円</p> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締 結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入金未実行残高等は次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>貸出実行残高 2,876,500千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,353,500千円</p>
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末 日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含 まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 748,332千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 13,585千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(設備関係支払手形) 4,434千円</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
	運賃保管料 583,247千円
	飼料価格安定基金負担金 844,670千円
	従業員給与手当 310,242千円
	貸倒引当金繰入額 178,387千円
	賞与引当金繰入額 29,344千円
	退職給付引当金繰入額 158,107千円
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 2,672千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
	運賃保管料 199,284千円
	飼料価格安定基金負担金 291,600千円
	従業員給与手当 71,752千円
	貸倒引当金繰入額 104,526千円
	賞与引当金繰入額 29,344千円
	退職給付引当金繰入額 101,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,777,049千円
	現金及び現金同等物 1,777,049千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,504,862

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,726	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,162,532	1,990,154	17,152,687	—	17,152,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	597,546	—	597,546	(597,546)	—
計	15,760,078	1,990,154	17,750,233	(597,546)	17,152,687
営業利益又は営業損失(△)	177,772	△71,027	106,745	(247,799)	△141,054

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,608,285	5,867,192	47,475,477	—	47,475,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,559,713	—	1,559,713	(1,559,713)	—
計	43,167,999	5,867,192	49,035,191	(1,559,713)	47,475,477
営業利益又は営業損失(△)	183,857	124,602	308,459	(491,985)	△183,525

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
792.17円	774.72円

2 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	0.44円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	8,709
普通株式に係る四半期純損失(千円)	8,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,981,432

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	0.87円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	17,183
普通株式に係る四半期純損失(千円)	17,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,735,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

日和産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第105期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。